

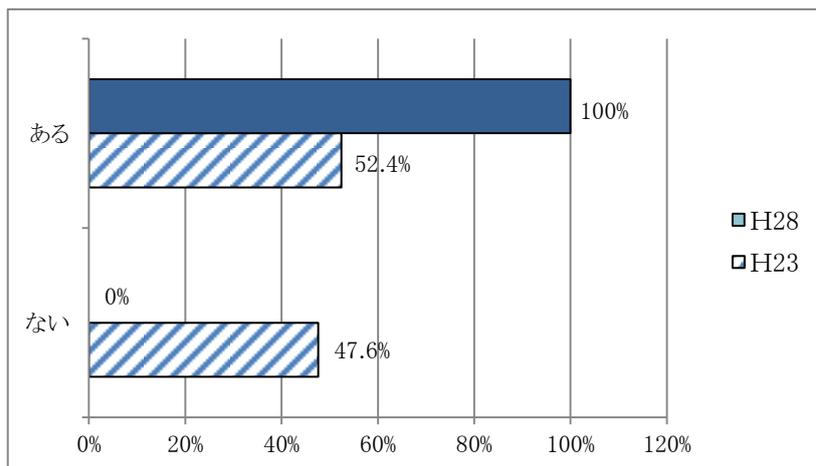
平成28年度「地域づくり型生涯学習」に関する市町村調査 《 取りまとめ結果 》（平成28年12月 環境生活政策課実施）

1. 目的 前指針の下で行われた平成23年度市町村調査と比較し、平成28年度の市町村における「地域づくり型生涯学習」の推進状況を把握する。
2. 対象 県内42市町村（回答率 100%）
3. 時期 平成28年11月28日～平成28年12月22日

A 生涯学習の推進体制の整備について

1 生涯学習振興計画等の有無

（教育全般に関する基本計画・振興計画等の中において規定している場合を含む）



※H23年度調査では、教育全般に関する基本計画・振興計画等の中において規定している場合を含めていない。

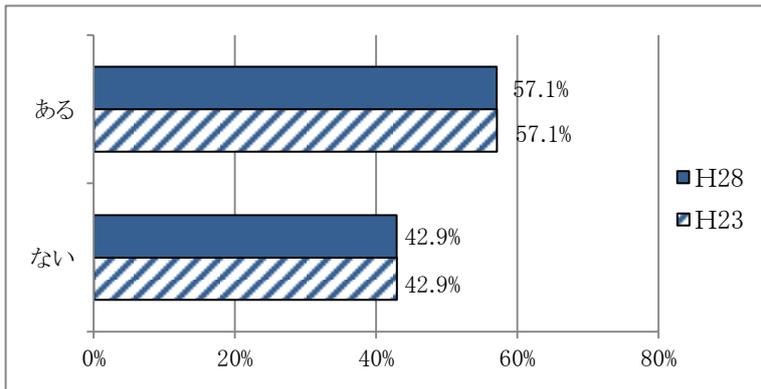
○全市町村が、生涯学習振興計画等を策定・規定している（教育全般に関する計画等の中で生涯学習について規定している場合も含める）。

○11団体が、教育全般に関する計画等とは別に、生涯学習に資する計画等を策定している。

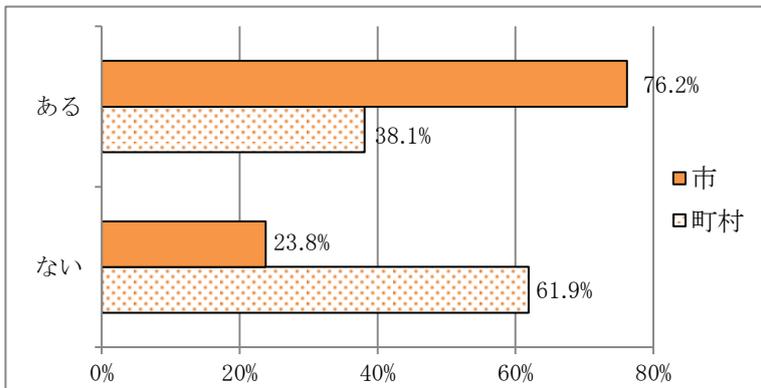
◇生涯学習振興計画等の名称

圏域	市町村名	振興計画等の名称
岐阜	岐阜市	第2次岐阜市生涯学習基本計画
	羽島市	羽島市生涯学習都市づくり5カ年計画
	各務原市	各務原市生涯学習基本計画
	山県市	山県市教育振興基本計画
	瑞穂市	瑞穂市第2次総合計画
	本巣市	本巣市教育基本計画（後期）
	岐南町	羽島郡二町第二次教育振興基本計画
	笠松町	笠松町生涯学習のまちづくり推進構想
	北方町	平成28年度北方町の教育の方針と重点
西濃	大垣市	大垣市教育振興基本方針
	海津市	海津市教育振興基本計画
	養老町	養老町第5次総合計画絆プラン
	垂井町	平成28年度垂井町社会教育計画
	関ヶ原町	関ヶ原町まちづくり基本構想
	神戸町	神戸町社会教育計画
	輪之内町	輪之内町社会教育計画
	安八町	安八町生涯学習計画
	揖斐川町	揖斐川町教育大綱
	大野町	大野町教育大綱
	池田町	池田町社会教育計画
	関市	関市生涯学習まちづくり計画
中濃	美濃市	第2次美濃市生涯学習マスタープラン
	郡上市	郡上市教育振興基本計画
	美濃加茂市	美濃加茂市・坂祝町生涯学習推進基本計画
	可児市	可児市教育基本計画
	坂祝町	美濃加茂市・坂祝町生涯学習推進基本計画
	富加町	富加町教育新生プラン
	川辺町	川辺町第5次総合計画
	七宗町	七宗町社会教育計画
	八百津町	八百津町教育振興基本計画
	白川町	白川町教育夢プラン
	東白川村	東白川村第5次総合計画
	御嵩町	21世紀御嵩町教育・夢プラン
東濃	多治見市	平成28年度生涯学習の基本方針と重点施策
	土岐市	土岐市教育振興基本計画 夢・絆プラン
	瑞浪市	生涯学習推進計画
	恵那市	恵那市三学のまち推進計画
	中津川市	中津川市教育振興基本計画
飛騨	高山市	高山市教育振興基本計画（第2期）
	飛騨市	飛騨市教育振興基本計画
	下呂市	下呂市生涯学習の基本方針
	白川村	白川村教育ビジョン

2 地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の有無
(社会教育委員の会は除く)



<平成 28 年度 市町村比較>



●市と町村とで比較すると、市の方が地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織を有しており、外部から意見を聴取する体制を整備している。

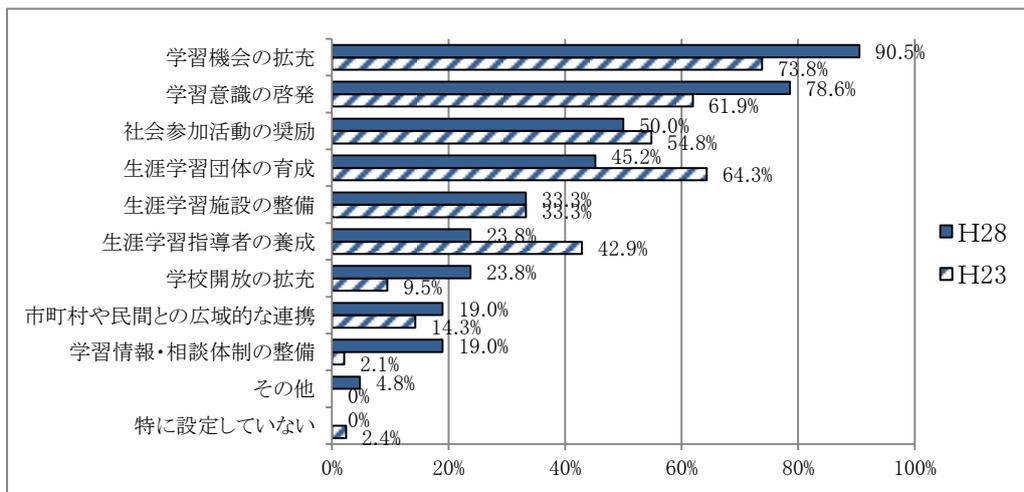
◇地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の名称

圏域	市町村名	組織の名称
岐阜	岐阜市	岐阜市民生涯学習推進協議会
	羽島市	羽島市生涯学習都市推進会議
	各務原市	各務原市生涯学習推進協議会
	山県市	公民館運営審議会
	本巣市	本巣市民文化ホール運営協議会
	笠松町	公民館運営審議会 兼 生涯学習推進会議
西濃	大垣市	社会教育推進員の会
	養老町	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」町民会議運営委員会
	関ヶ原町	歴史講座推進委員会
	神戸町	公民館運営審議会
中濃	美濃加茂市	美濃加茂市生涯学習審議会
	可児市	公民館運営審議会
	富加町	公民館運営審議会
	七宗町	公民館運営審議会
	白川町	公民館運営審議会
	御嵩町	御嵩町教育委員会点検評価会議

東濃	多治見市	公民館活性化委員会
	土岐市	土岐市公民館運営審議会
	瑞浪市	生涯学習推進委員会
	恵那市	三学のまち推進委員会（公民館運営審議会を兼ねる）
	中津川市	中津川市公民館運営審議会
飛騨	高山市	高山市生涯学習施設運営審議会
	飛騨市	飛騨市生涯学習推進会議

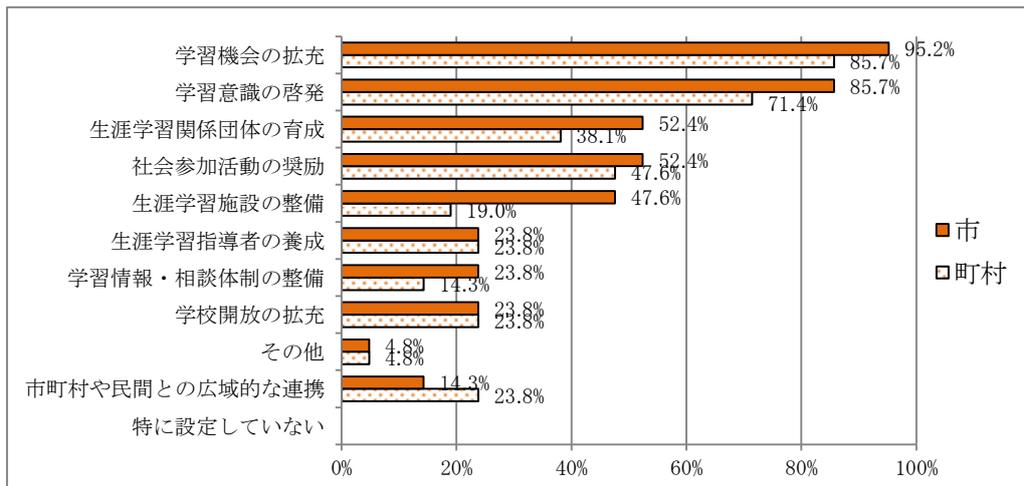
B 生涯学習の推進について

3 生涯学習を推進する上での重点（複数回答）



○「生涯学習団体・生涯学習指導者」の養成・育成より、「学習機会の拡充」（質・量）、「学習意識の啓発」（相談業務・広報）に重点が置かれるようになってきている。

<平成 28 年度 市町村比較>

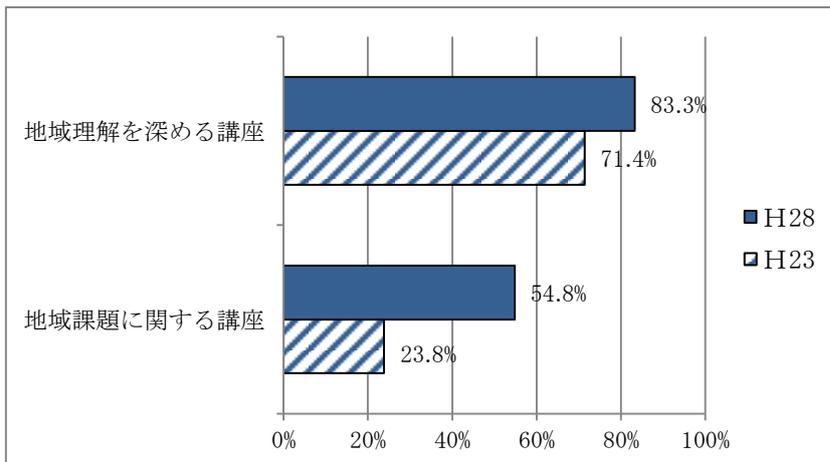


●生涯学習を推進するための拠点として生涯学習施設の整備（公民館からコミュニティセンターへの移管等）が進められており、その動向は市においてより顕著に見られる。

【参考】平成28年4月1日現在、公民館・図書館等社会教育施設を除く生涯学習施設の数、13市に101か所、7町村に9か所ある（平成27年4月1日の段階では、12市に74か所、7町村に9か所であった）。

●町村において、「他市町村や民間との広域的な連携」を生涯学習推進施策の重点に置く傾向が見られ、交流を通じた情報（指導者や生涯学習講座に関する情報）の共有が求められている。

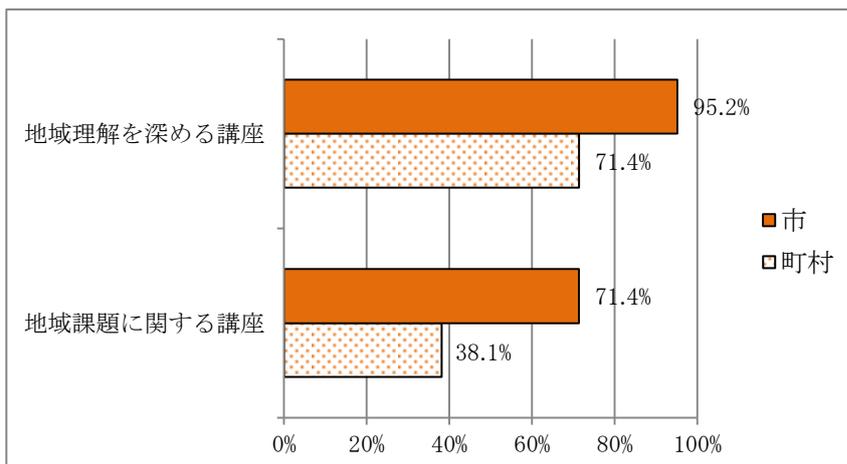
4 「地域理解を深める講座（ふるさと講座や地域学講座）」や「地域課題に関する講座（高齢化、少子化、環境など）」の開催状況（市町村数）



地域理解を深める講座：35市町村で延べ77講座（※H27年度：31市町村で延べ62講座）
 ○地域の偉人や歴史、文化・伝統、自然・地理、郷土料理など、様々な視点から地域を学ぶ講座が開講されている。
 ○史跡巡りや自然探索など現地に向いて学ぶ講座や、地域の食材を使用した料理教室、伝統行事への参加、伝統工芸品づくりなどといった体験型の講座も多く実施されている。

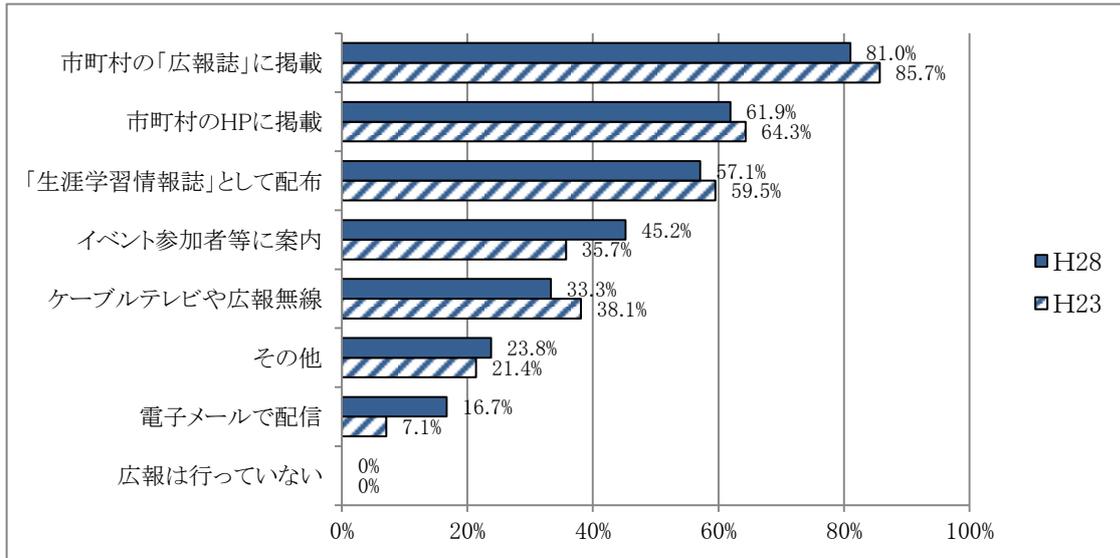
地域課題に関する講座：23市町村で延べ47講座（※H27年度：19市町村で延べ43講座）
 ○分野別に見ると、地域づくり・人づくり(16講座)、子育て支援(11講座)、防災(3講座)、環境(3講座)、多世代交流(3講座)、その他(11講座)が開講されている。
 ○人づくり講座の具体例としては、生涯学習コーディネーター養成講座、子育てサポーター養成講座などがあげられる。

<平成28年度 市町村比較>



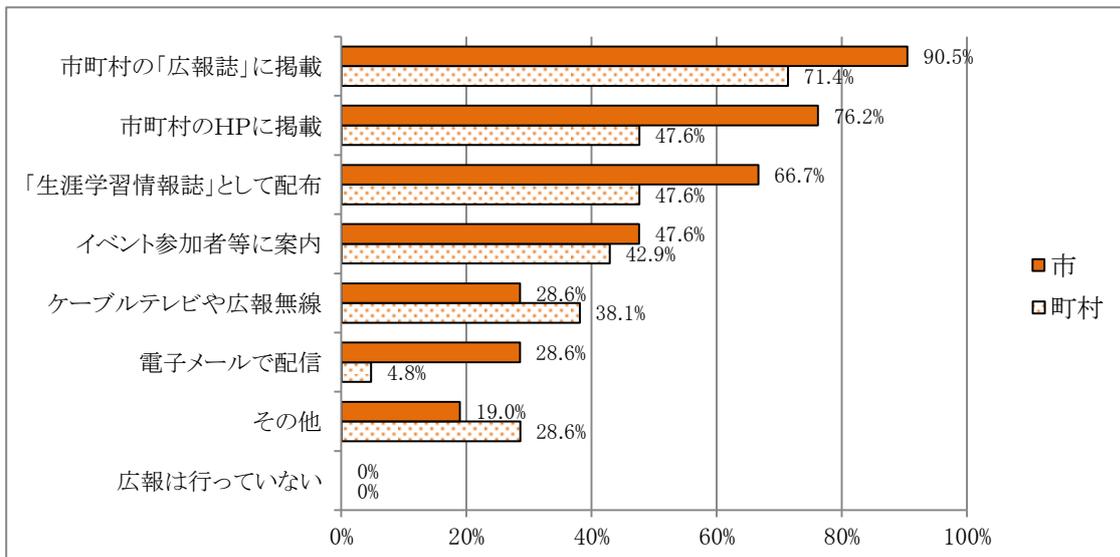
●地域理解を深める講座、地域課題に関する講座ともに、市においてより重点的に取り組まれている。

5 生涯学習の講座やイベントの広報手段（複数回答）



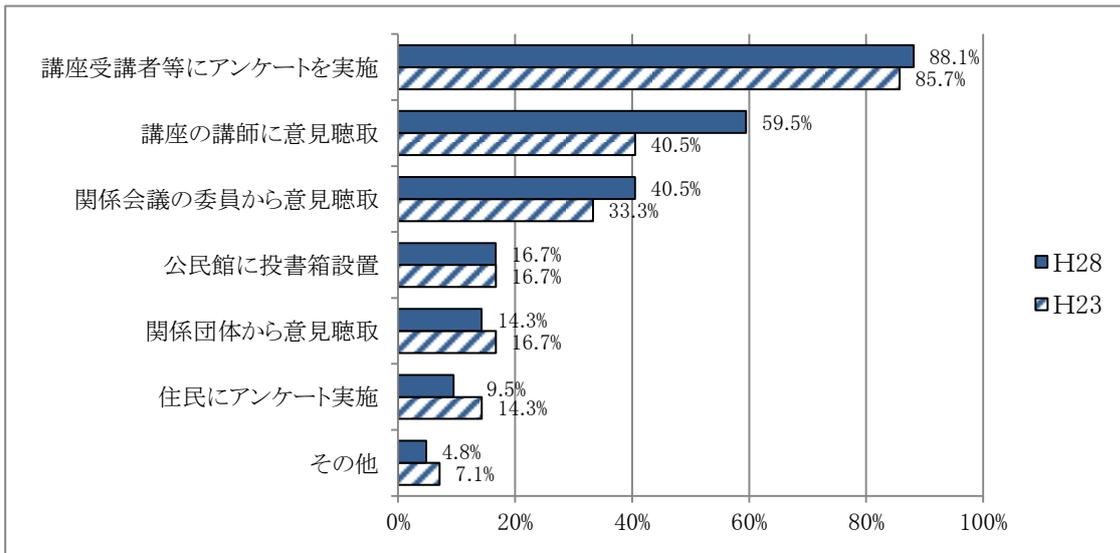
- 「広報誌」への掲載、HPへの記載、「生涯学習情報誌」の配布といった大量伝達手段のみならず、イベント参加者等に案内して参加を呼びかけるなど、地道な取組みがなされている。
- 幼稚園や保育園、小・中学校を通じたチラシ配布や、自治会の回覧を活用するなど、関係機関・団体と連携した広報を行っている市町村もある。

<平成 28 年度 市町村比較>



- HPへの掲載や電子メールでの配信など、デジタルメディアを活用した広報活動は、市においてより重点的にすすめられている。

6 生涯学習関連事業を進めるうえでの住民ニーズの把握方法（複数回答）

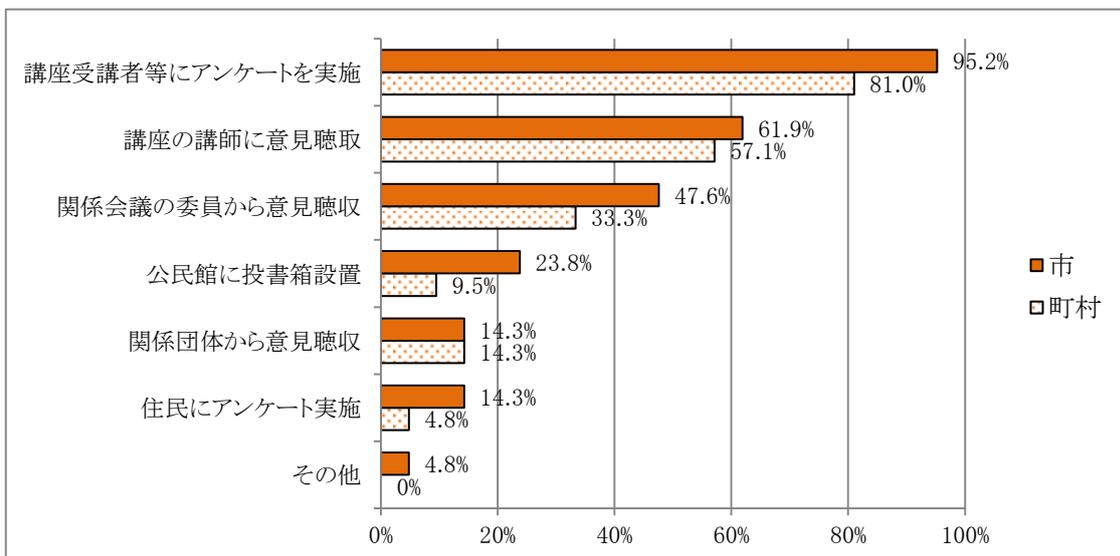


○住民ニーズの把握は、講座受講者へのアンケートや講座の講師からの意見聴取が主な手段である。より多くの住民に講座に参加してもらえるよう、その都度の振返りを大切にして住民ニーズの把握に努めている。

○その他の方法として、他市町村、他施設の講座やイベントを参考しているといった意見があった。

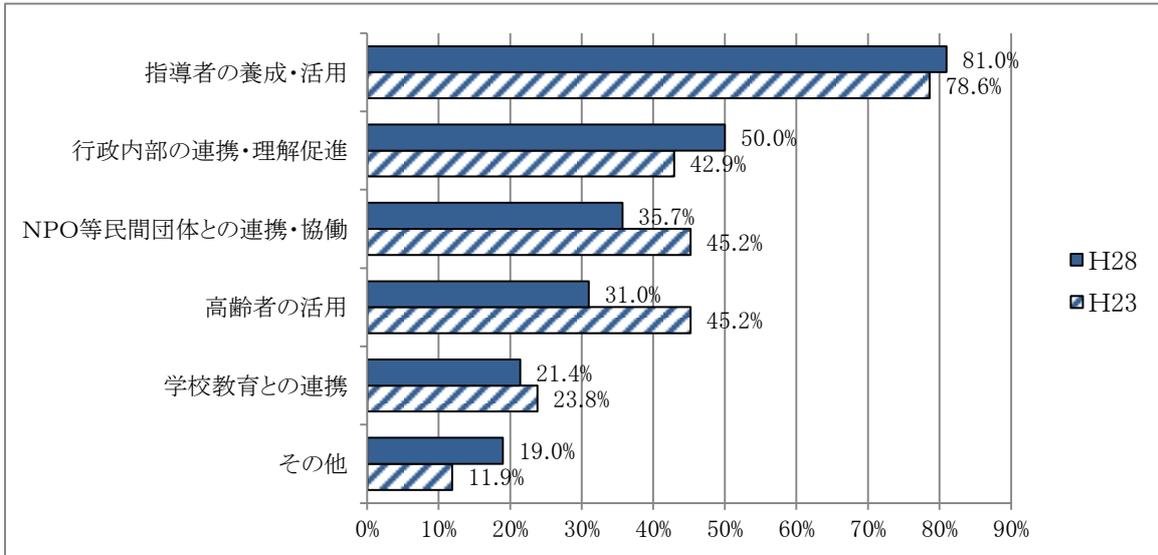
○平成23年度と比べると、受講者や講師など、講座に関わった人からの意見聴取は積極的に行われるようになったが、幅広い層からの意見聴取（関係団体からの意見聴取、住民へのアンケート実施）はあまり行われなくなっている。

<平成28年度 市町村比較>



●市と比較すると、町村には生涯学習を推進するための物理的条件（人員・予算、情報など）が十分に整っていないこと（P13「11 地域づくり型生涯学習を進める上での問題点や課題」参照）が、この結果につながっていると考えられる。

7 生涯学習推進上の課題（複数回答）



○生涯学習推進上の大きな課題は指導者の養成・活用である。

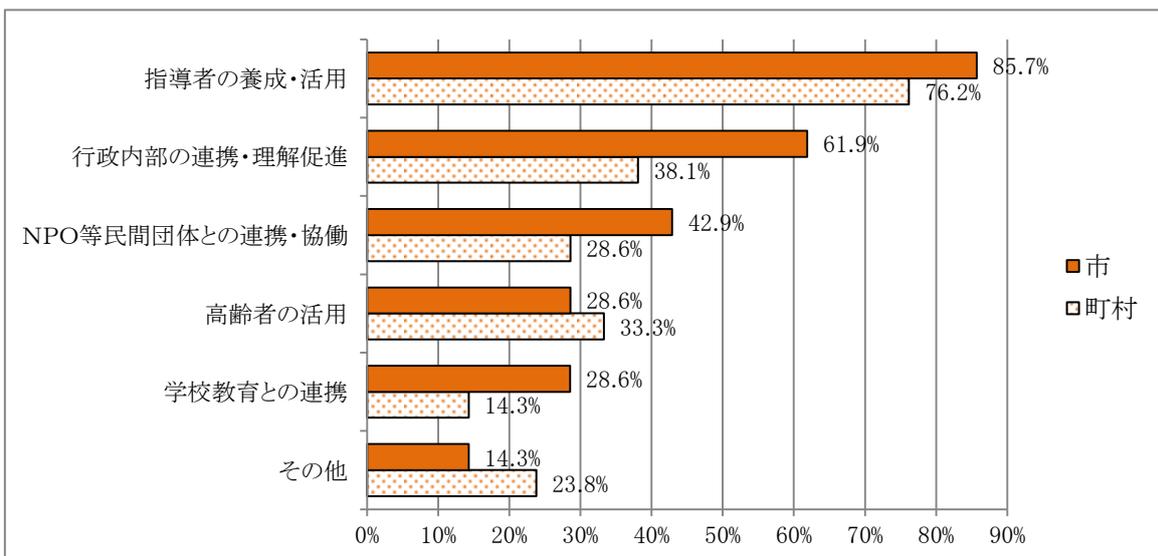
【参考】現在活躍している指導者の高齢化が進み、新たな指導者を発掘していくのが難しいとの声が寄せられている。

○学んだ知識を活かしてもらおう基盤づくり（場の提供やマッチングなどの施策）を進め、指導者を養成していく必要がある。

○平成23年度に比べると、関係機関・団体との連携より、行政内部における連携・理解促進が課題となっていることが分かる。

○その他の課題として、受講者の高齢化、講座のマンネリ化が挙げられており、受講者を増やすために、住民のニーズに即したより魅力的な講座を開発していく必要がある。

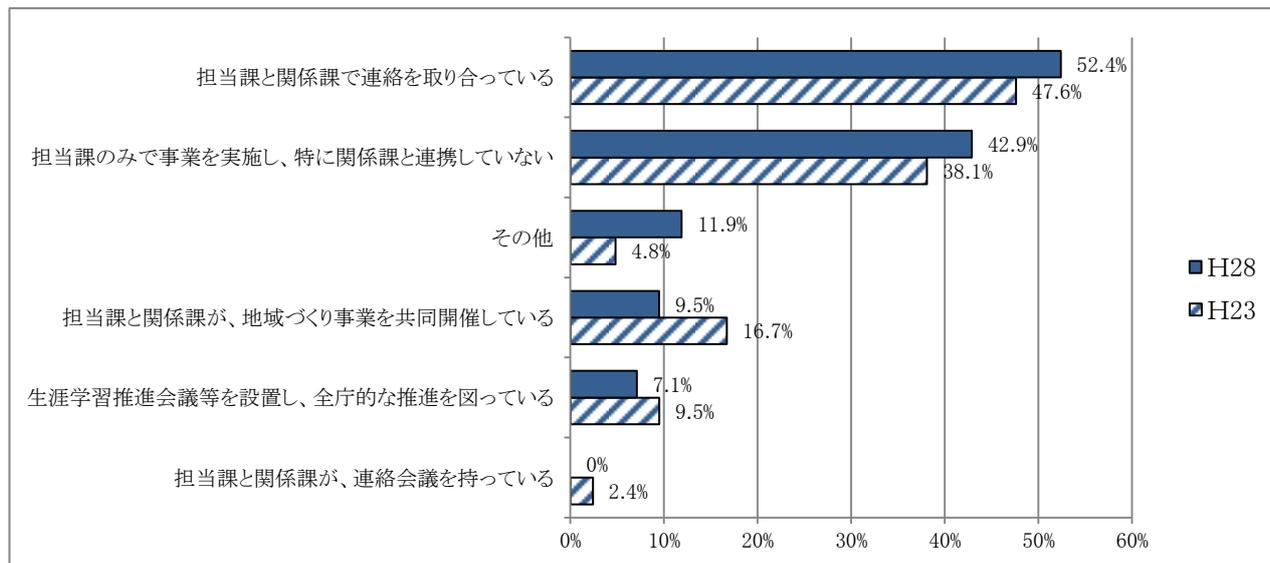
<平成28年度 市町村比較>



●市に比べると、町村の方が高齢者の活用を課題として考えている。

C 「地域づくり型生涯学習」の推進について

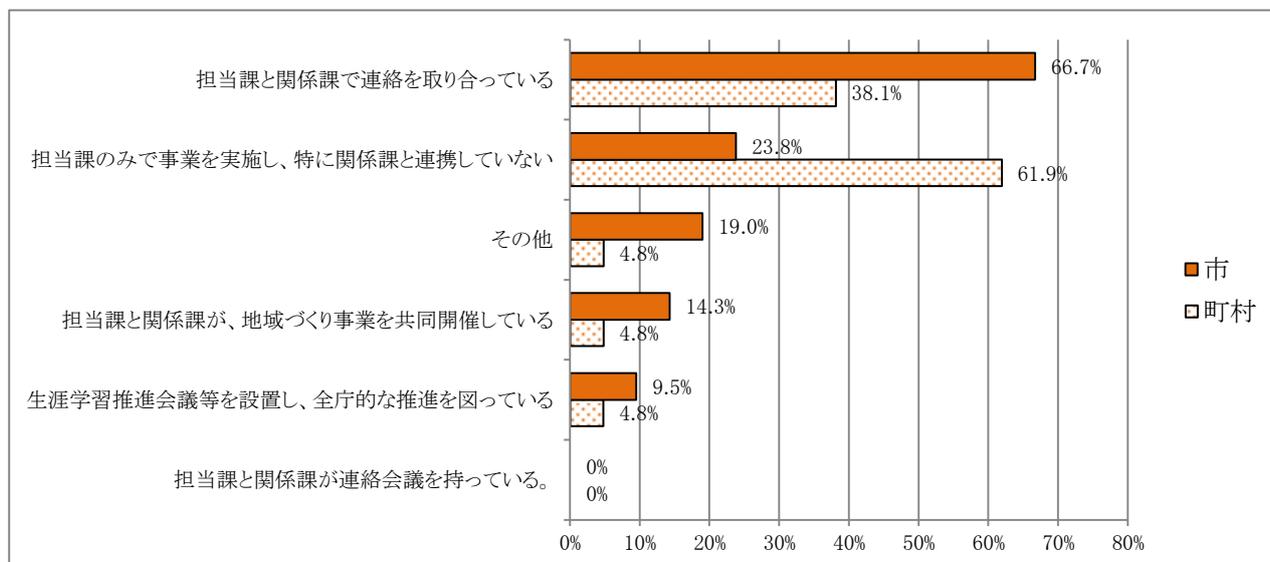
8 庁内担当課（生涯学習担当課と他の生涯学習関係課（まちづくり担当課等））との連携状況 （複数回答）



○全市町村の半数が、関係課と連絡を取り合いながら生涯学習の推進に努めている。一方で、関係課と連携をとっていない市町村数も増加しており、行政内部での連携・理解促進が生涯学習推進上の大きな課題となっている（P8「7 生涯学習推進上の課題」参照）。

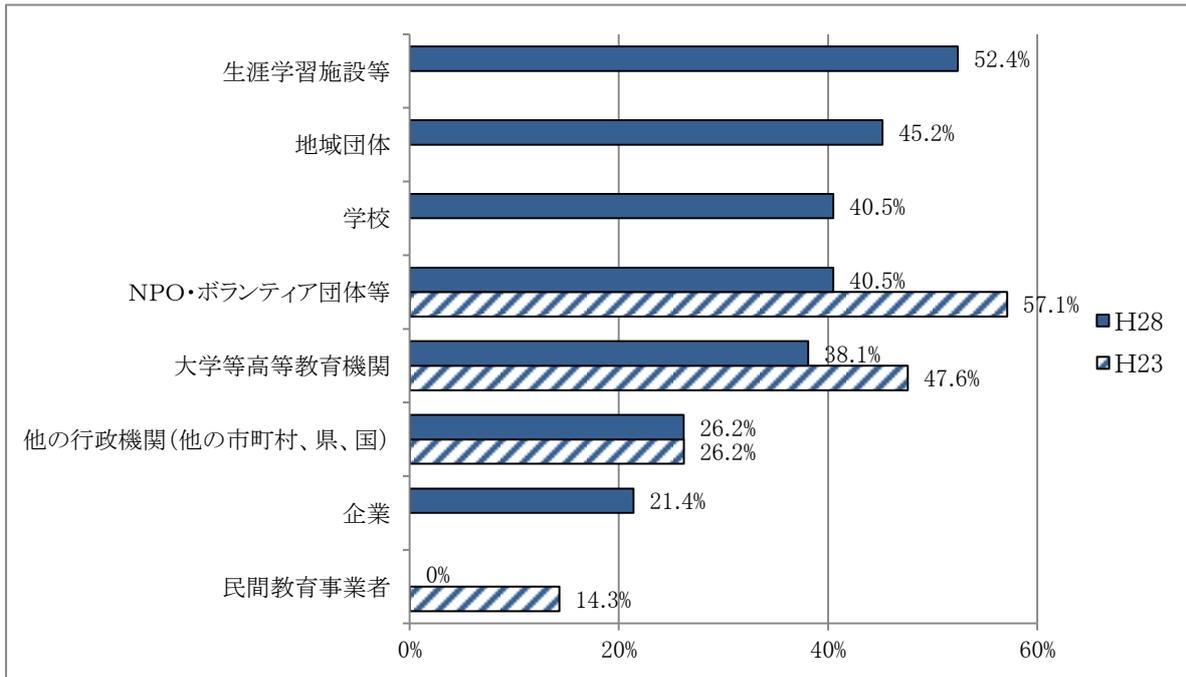
○その他の状況として、「各課に生涯学習推進主任を置いている」、「福祉部局、企画課と連携して、生涯学習推進本部を設けている」、「まちづくり担当課が中心となり、市の中堅職員で総合講座運営委員会を組織している」等がある。

<平成 28 年度 市町村比較>



● 庁内担当課との連携がとられている割合が高いのは市である。「行政内部の連携・理解促進」が、生涯学習推進上の課題であるという意識が高いためであると読み取れる。

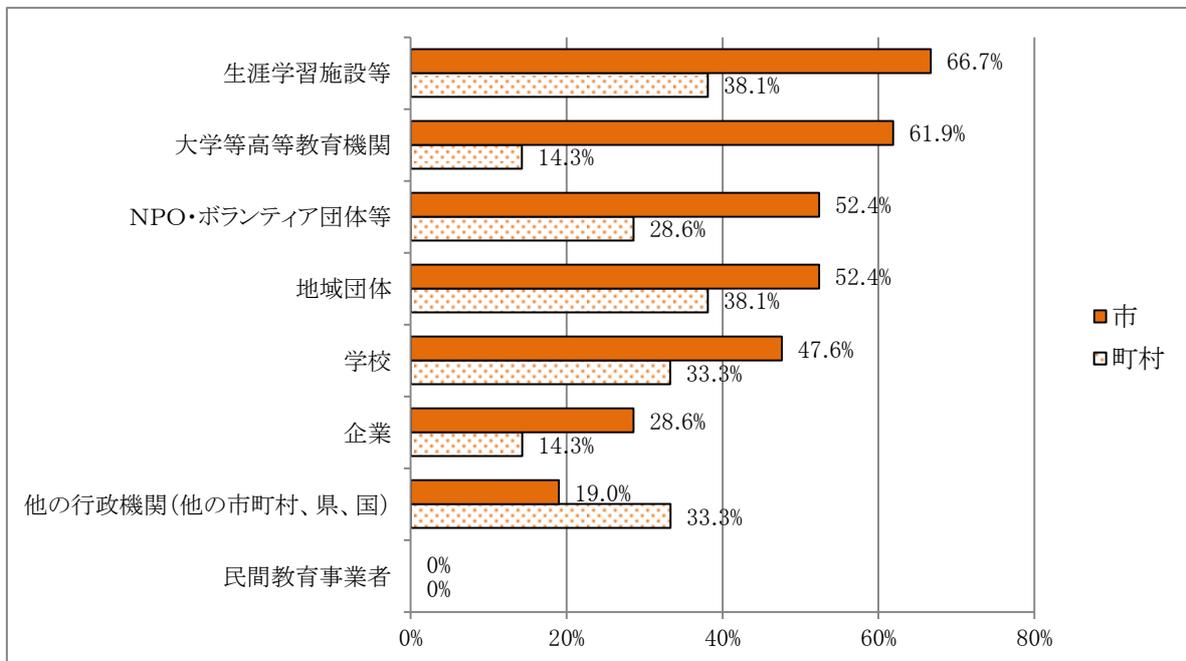
9 生涯学習担当課と生涯学習関係機関・団体との連携（複数回答）



※H23年度は選択肢に生涯学習施設等、地域団体、学校、企業を連携先として挙げていないためグラフにデータは反映されていない。

○生涯学習施設等、学校、地域団体を中心に連携が図られているが、平成23年度に比べると、関係機関・団体との連携が弱くなっていることが伺える。

<平成28年度 市町村比較>

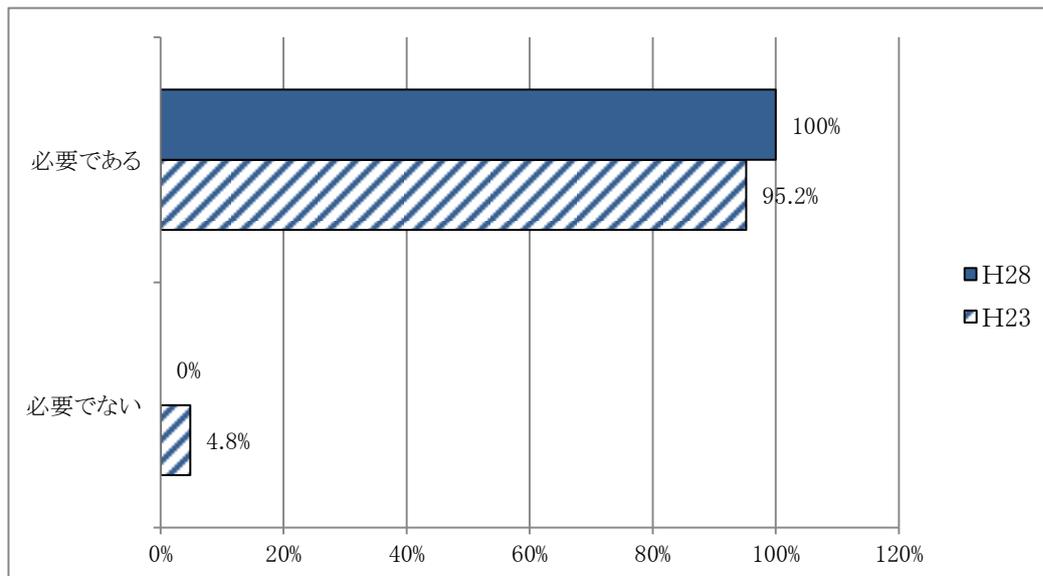


●関係機関・団体との連携がとられている割合が高いのは市であり、特に大学等高等機関と連携して、生涯学習を推進している。

(備考) 生涯学習担当課と生涯学習関係機関・団体との連携内容例

	連携内容・講座例
① 地域団体 (自治会・女性の会・子ども会・老人クラブなど)	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会や子ども会と協力し、伝統行事の継承に取り組んでいる。 ○町づくり協議会と連携し、地域のコミュニティづくりをテーマとして取り組んでいる。 ○生涯学習事業を実施する各団体に、活動資金を補助している。 ○高齢者大学や市民講座等への講師を依頼している。 ○各地区との交流や行事などの計画や開催をサポートしている。
② NPO・ボランティア団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座での講師を依頼している。 ○生涯学習講座を委託している。 ○生涯学習講座を実施する際、託児の協力を依頼している。 ○地域のボランティアが、学校行事の支援、環境整備等で活動している ○市民活動・ボランティア活動養成講座に協力してもらっている。
③ 民間教育事業者 (カルチャーセンターなど)	
④ 企業	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりを行っている企業を見学する講座を設けている。 ○夏休み中の子ども向けに、職業体験講座を連携して実施している。 ○企業において出前講座を実施した。 ○専門的な講座の講師を依頼した。 (例:「お金の大切さと流通の仕組みを知る」、「生前整理」など)
⑤ 学校 (幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校等)	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生による学習会や工作教室などを開催している。 ○地域団体、ボランティア団体が、学校支援活動(学習の補助、学校行事の支援等)を行っている ○地域づくり事業の企画・運営を中学生にお願いしている。 ○町の行事等で中学生ボランティアの活躍する場を設け、地域コミュニティの一員として活動に参加してもらっている。 ○保護者同士の学びと交流の場づくりの支援。 ○チラシ配布の協力を依頼している。
⑥ 大学等高等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画の策定や、生涯学習事業の研究について連携を図っている。 ○大学生による学習支援ボランティアを活用している。 ○大学と連携して、地域づくりや人材養成事業を実施した。 ○各種講座の講師を依頼している。
⑦ 生涯学習施設等 (公民館、コミュニティセンター、図書館など)	<ul style="list-style-type: none"> ○各公民館や生涯学習施設で、各種講座を実施している。 ○図書館や資料館を活用した講座を実施している。 ○公民館長会で、情報及び意見の交換を行っている。 ○地域団体等に優先的に貸し出しを行い、活動の場を提供している。 ○市民が講師となって講座を開設する「市民自主講座」を実施し、サークル化を促進している。 ○振興補助金を交付し、発表や地域の行事を行っている。
⑧ 他の行政機関 (他の市町村、県、国)	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣自治体と、市民講師情報を共有している。 ○西濃地域における「西美濃生涯学習連携講座」に参加している。 ○「みのかも定住自立圏構想」のもと、情報誌・ホームページを共同作成したり、地域づくり活動グループを支援している。 ○県と連携して、地域づくり活動実践講座・デビュー講座を実施した。

10 「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組の必要性



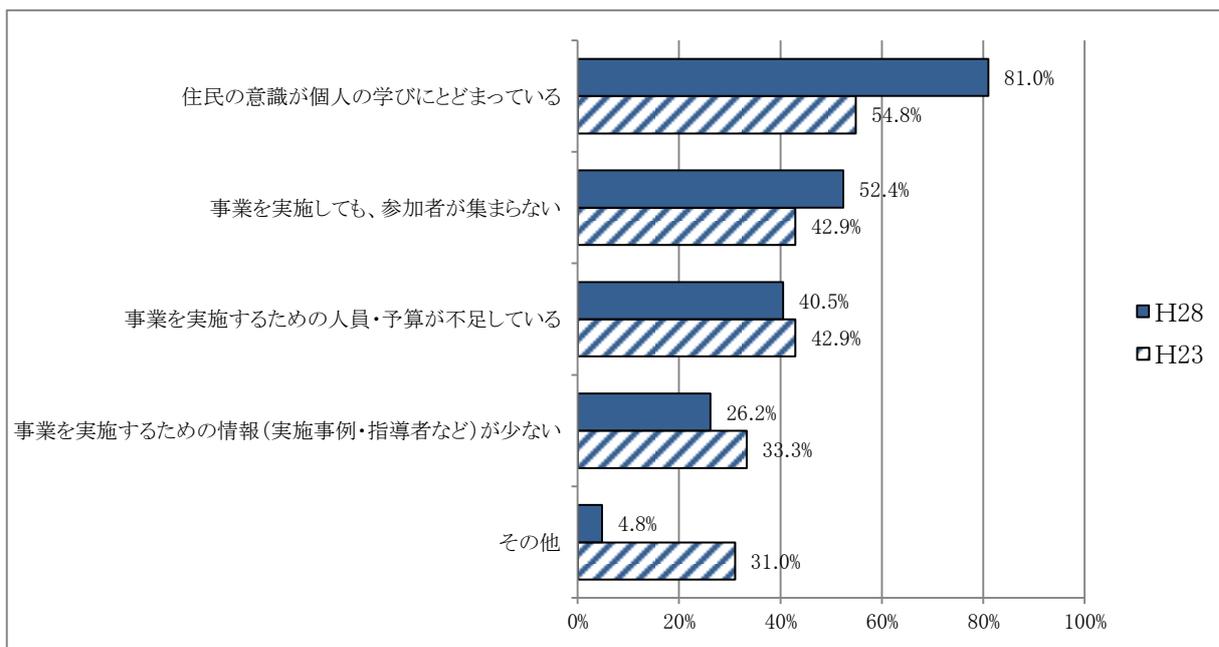
○平成27年度に引き続き、全市町村が「地域づくり型生涯学習」の推進が必要であると回答した。

○「必要である」理由の回答を見てみると、「住民のつながりや絆を強化することができる」や「地域の活性化に効果的である」といった内容が主となり、県が推進する「地域づくり型生涯学習」が県下全体に浸透していると言える。

(備考) 「地域づくり型生涯学習」の推進が必要であると考える主な理由 (一部抜粋)

- 個人の知識・技術・経験を地域社会の活動の中で役立てていくことで、学びの輪が広がり、その活動を通して、人と人との絆をつなぐことができるため。
- 行政主導ではなく、地域住民が地域づくりに参画できる取組みができれば、現代社会が抱える問題の解決につながると思う。
- 子どもから高齢者まで、地域全体に生涯学習を広めていくことが、まちづくりにもつながると考えられるから。
- 学校・家庭・地域社会がそれぞれ果たす役割を十分理解したうえで、互いに連携・協力し合い、自立的で心豊かな人づくりを通じた、活力あるまちづくりを推進するため。
- 生涯学習は人づくり。人づくりはまちづくり。
- 会社等を退職された60歳～80歳の方々が、自身の技術・知識等を地域に活用できる環境整備が、自立型の地域活性につながると思うから。
- 協働のまちづくりを推進するにあたり、積極的な住民参加型の生涯学習の機会が必要。
- 参加者は、学習したことを活かすことができ、成果が受講者の意欲を向上させる。行政は、住民のニーズを把握し、協力を得ることができる。
- 地域の課題を共有し、解決に向けて共に取り組むことは、地域のためだけではなく、住民同士のつながりを深めることにもなり、希薄になりがちな地域のつながりの強化にも効果があると考えられる。

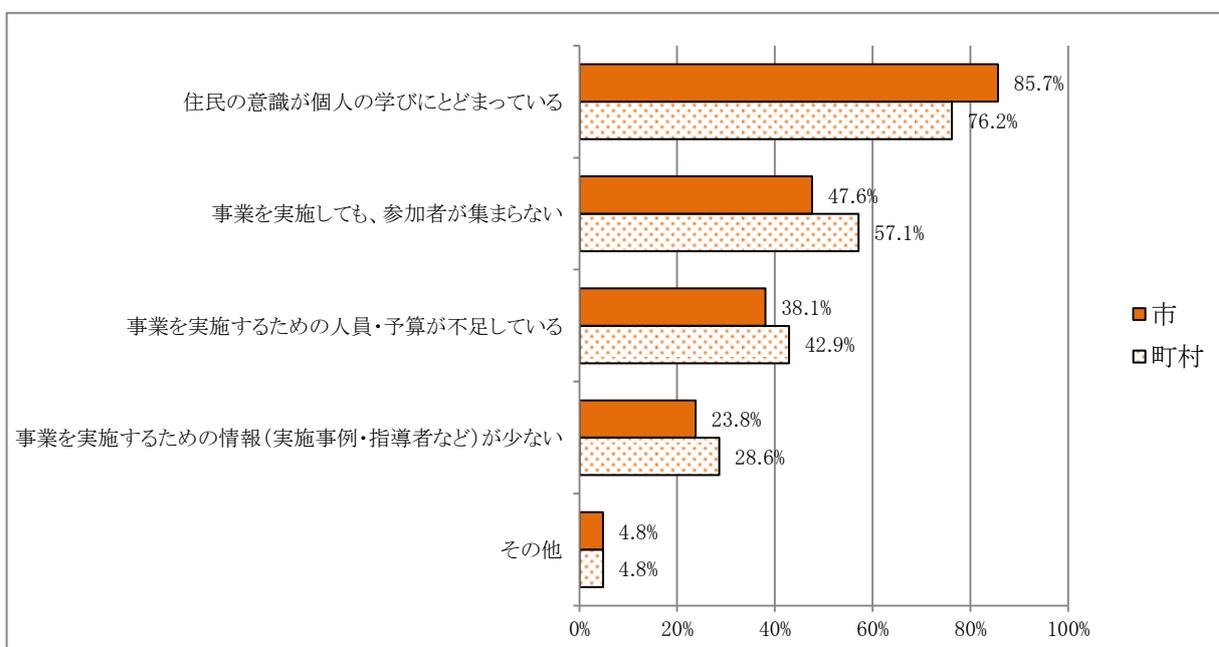
1.1 「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題（複数回答）



○「住民の意識が個人の学びにとどまっている」という課題が、H23年度に比べて大きく増えている。

【参考】平成27年度は73.8%の市町村が「住民の意識が個人の学びにとどまっている」と回答し、その課題意識は年々増加している。

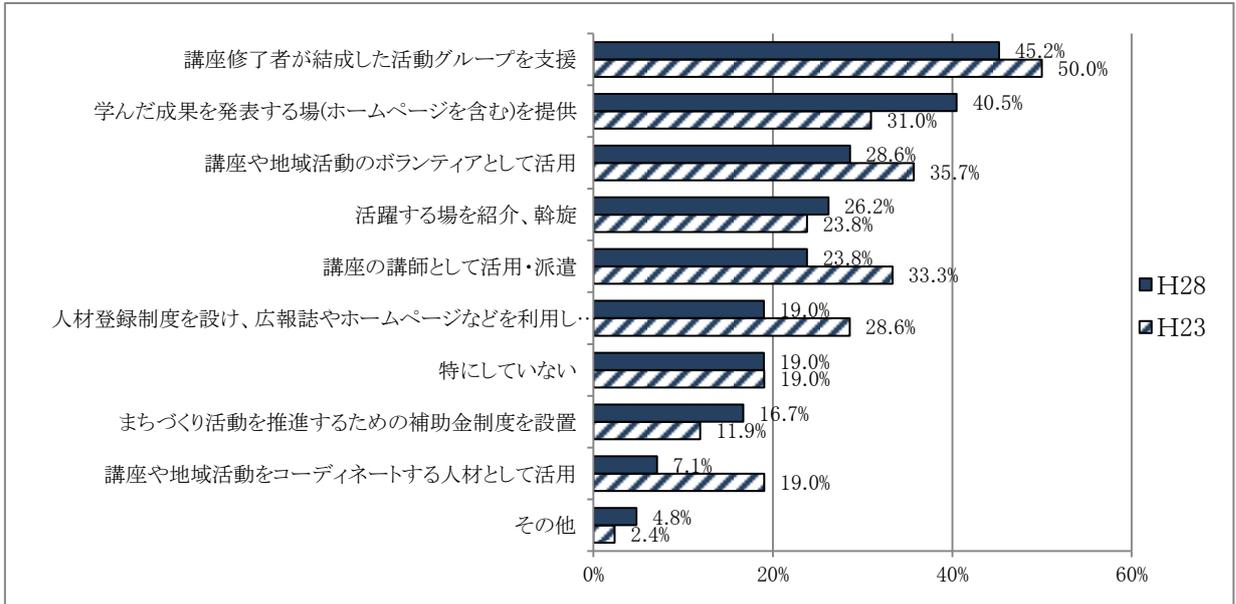
<平成28年度 市町村比較>



●市に比べ、町村の方が「参加者の確保」に苦慮している様子が伺える。また、生涯学習を推進するための物理的條件（人員・予算、情報など）が整っておらず、市との格差があらわれている。

D 人材の育成・活用について

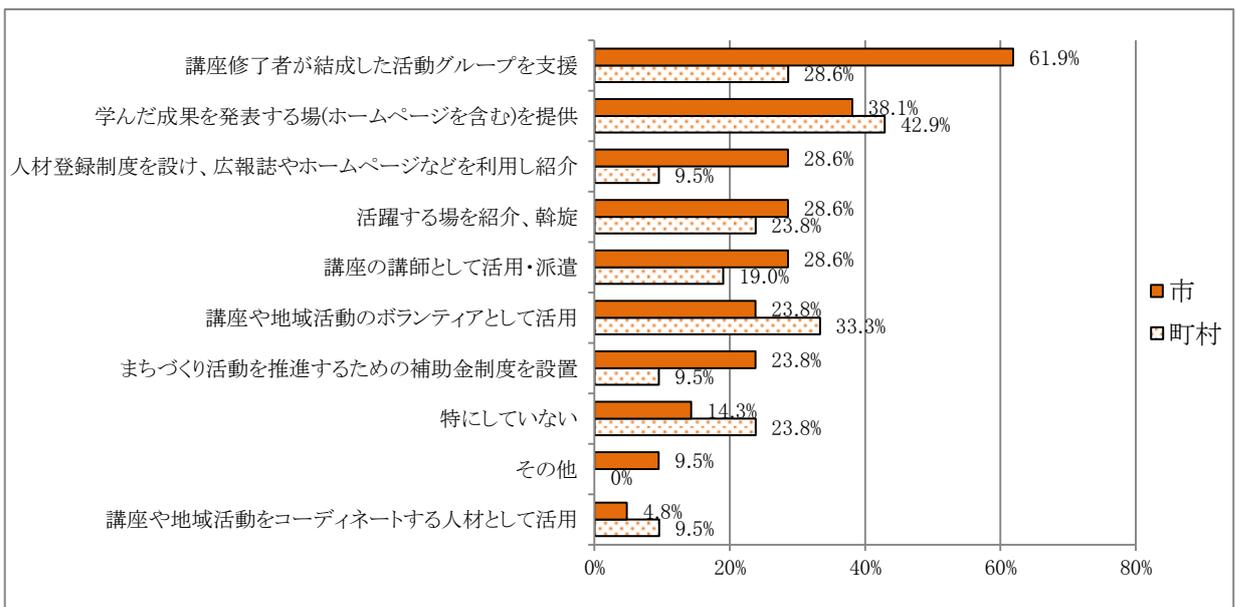
1 2 生涯学習講座の修了者に対する取組（フォローアップ）（複数回答）



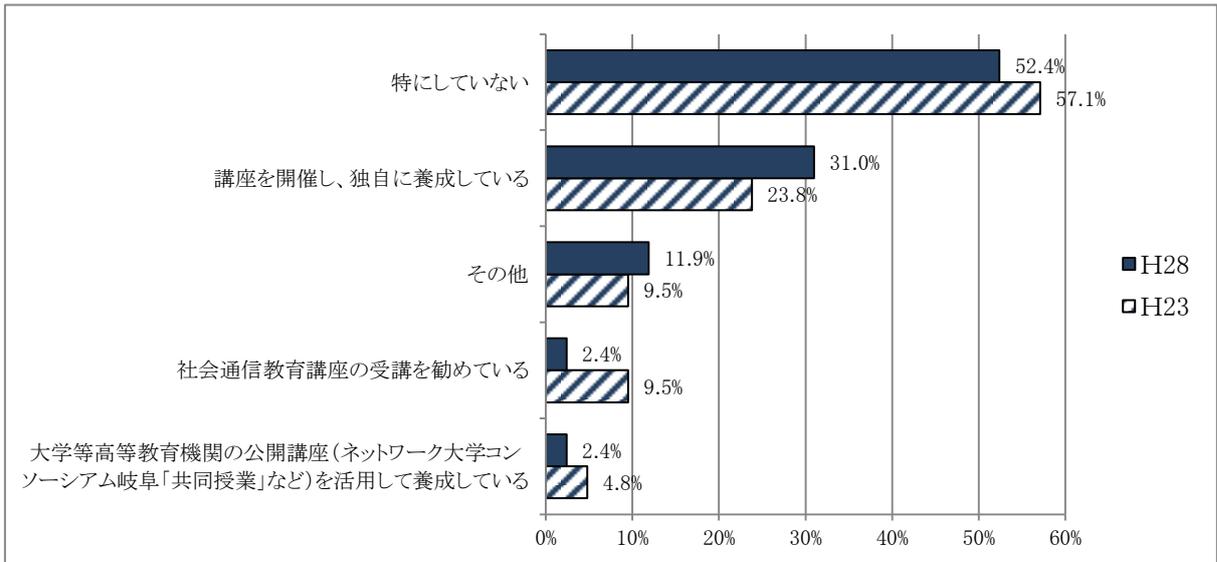
○学んだ成果を発表する場（ホームページを含む）の提供は増えているが、「ボランティアとして活用」、「講師として活用」、「コーディネーターとして活用」に関しては平成23年度より減少しており、いかに人材を育成し、活用していくかが今後の大きな課題となっている。

○81%もの市町村が「指導者の養成・活用」を生涯学習推進上の課題としながらも（P8「7生涯学習推進上の課題」参照）、「生涯学習指導者の養成」を生涯学習推進の重点項目としている市町村は23.8%しか存在しない（P4「3 生涯学習を推進するうえでの重点」参照）。講座修了者が、学んだ成果を地域のために活かすための基盤整備が求められている。

<平成28年度 市町村比較>



1.3 生涯学習を推進する人材の養成について（複数回答）



○講座を開催し、人材を独自に養成している市町村数は増加。

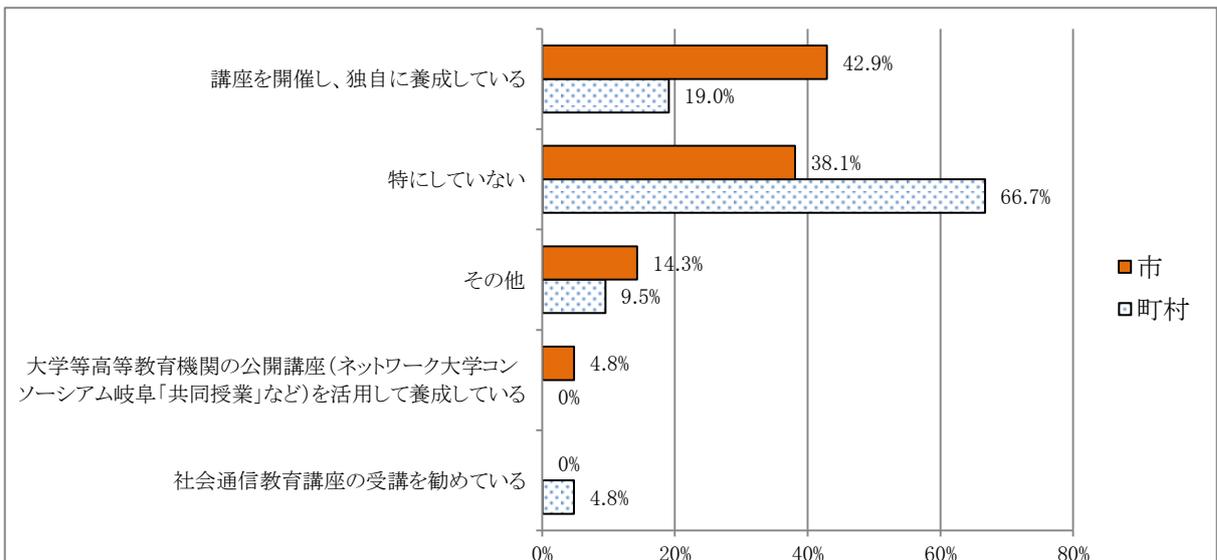
【参考】・独自に人材養成している市町村の取組として、市民が講師となり行う講座や生涯学習コーディネーター養成講座の実施がある。

- ・市民が講師となり行う講座は、個人の学びを地域に生かす仕組みであり、講師となる際に事前研修（話し方や講座企画のスキルを身に付ける）を受講する。

○人材養成を特にしていない市町村数は、平成23年度よりも減少しているが、約半数において未実施であり、生涯学習推進上の課題となっている。

○その他の取組として、「関係団体への人材育成に関する情報提供」、「受講費の補助」がある。

<平成28年度 市町村比較>



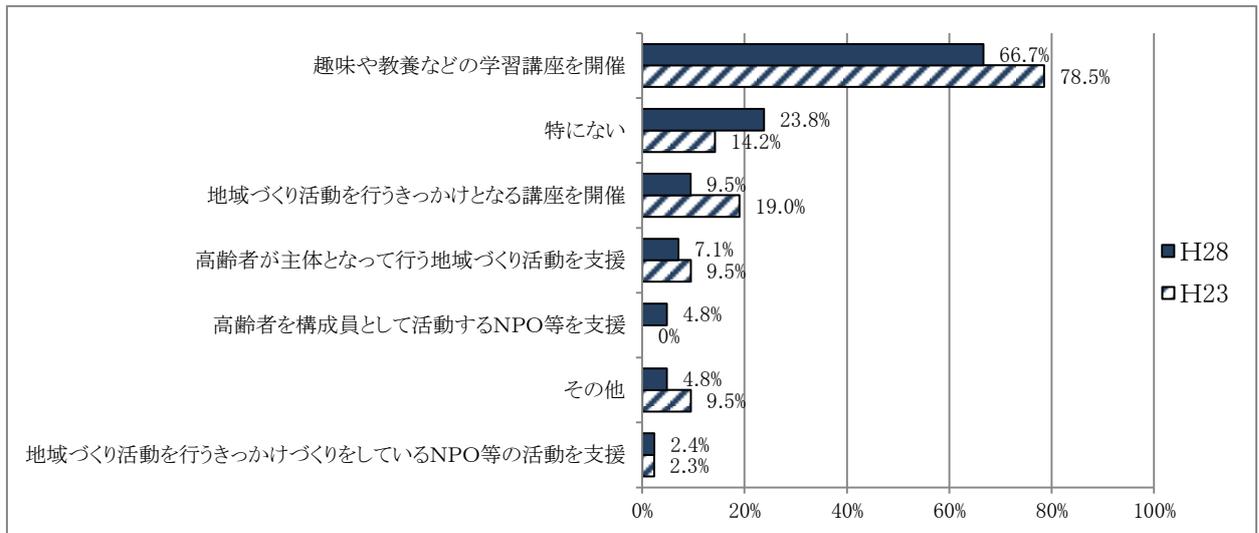
●人材養成を特に実施していないのは町村の方が多く、半数以上の町村が未実施である。

【参考】・「指導者の育成」を課題としながらも、「特に何もしていない」と回答した市 …… 38.9%（7市）

- ・「指導者の育成」を課題としながらも、「特に何もしていない」と回答した町村 … 68.8%（11町村）

E 高齢者に対する取組みについて

1.4 高齢者を対象とした取組みについて（複数回答）



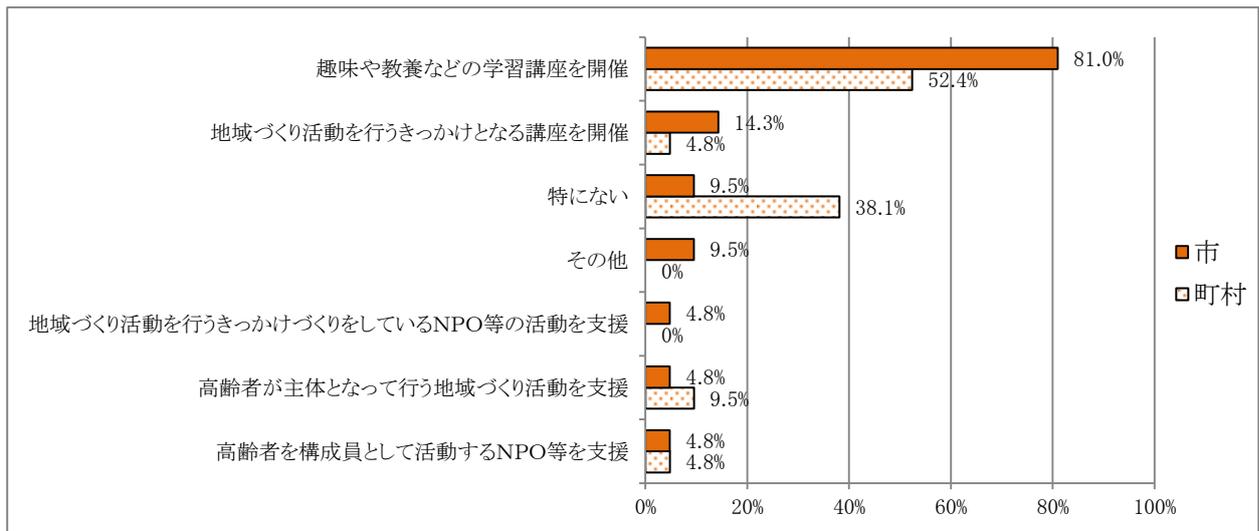
○高齢者を対象とした取組みについては、平成23年度より減少傾向にある。高齢化がますます進んでいく将来、高齢者が持っている知識や技術・経験を地域にいかんにか活かしていくかを考えていく必要がある。

○高齢者を対象とした講座及び活動支援の事例には以下がある。

【講座例】書道や民謡・歴史等の教養講座、交通安全教室や料理教室、防犯講座等の生活に関わる講座、漢字・計算や体操等の認知症予防や健康維持のための講座など

【活動支援例】多世代交流事業（誕生日会、昔の遊び講座）の企画・運営、通学時の子供の見守り、地域行事へのボランティア参加など

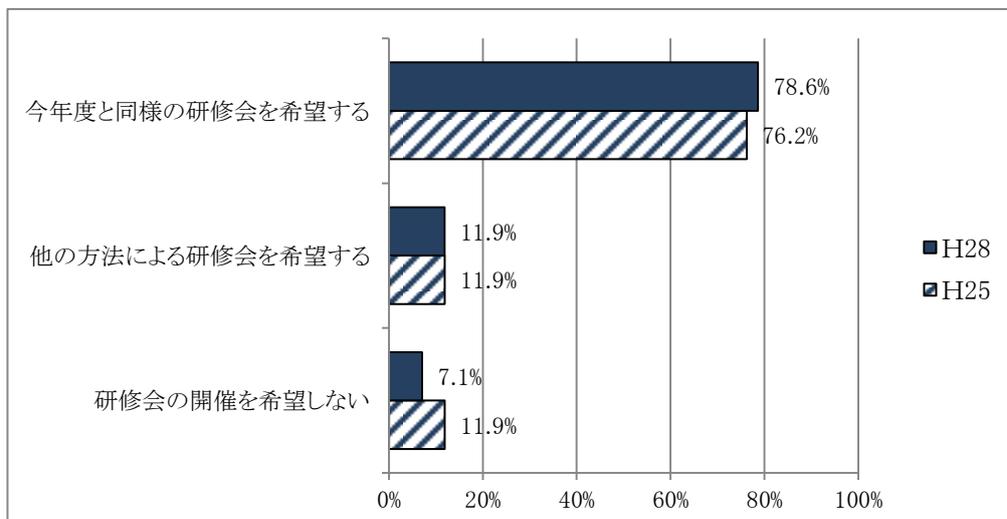
<平成28年度 市町村比較>



●「高齢者の活用」を生涯学習推進上の課題として考えているのは町村の方が多い（P8「7 生涯学習推進上の課題」参照）が、高齢者を対象とした取組みを実施するまでに至っていない。

F 現行指針に基づいた各種事業について

15-1 「市町村職員対象生涯学習研修会」に対する希望（※平成25年度との比較）

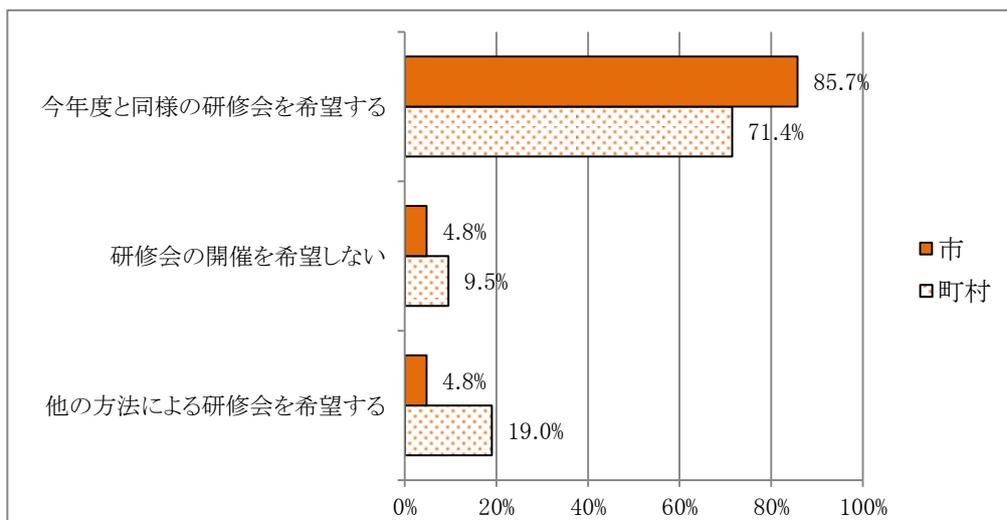


○おおむね満足を得ている。

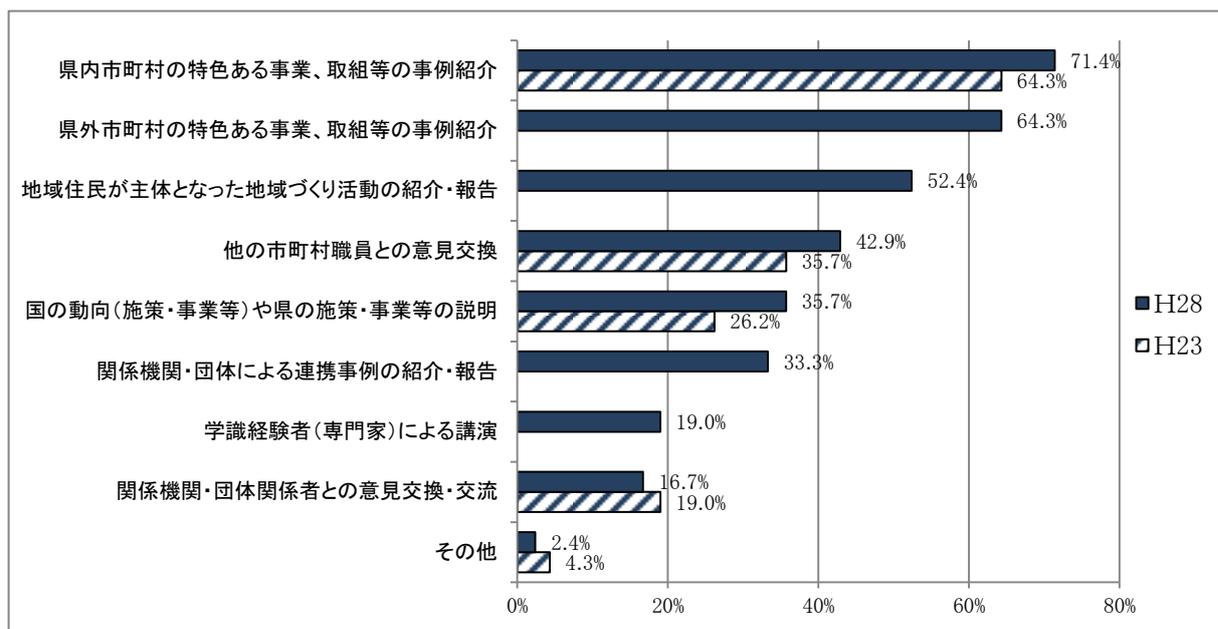
○他の方法による研修会を望む声として、以下の意見があった。

- ・県内の生涯学習推進上の課題について研究する機会を希望する。
- ・活動の成果だけではなく、活動の失敗例と対応策を知りたい。
- ・横のつながりを持てる研修会。区域ごとの研修だと参加しやすい。
- ・学習者のニーズに合うような生涯学習講座や、まちづくりに関わる人材育成講座の運営のノウハウや先進事例を知りたい。
- ・コーディネーターやファシリテーターとしてのスキルアップ研修。

<平成28年度 市町村比較>



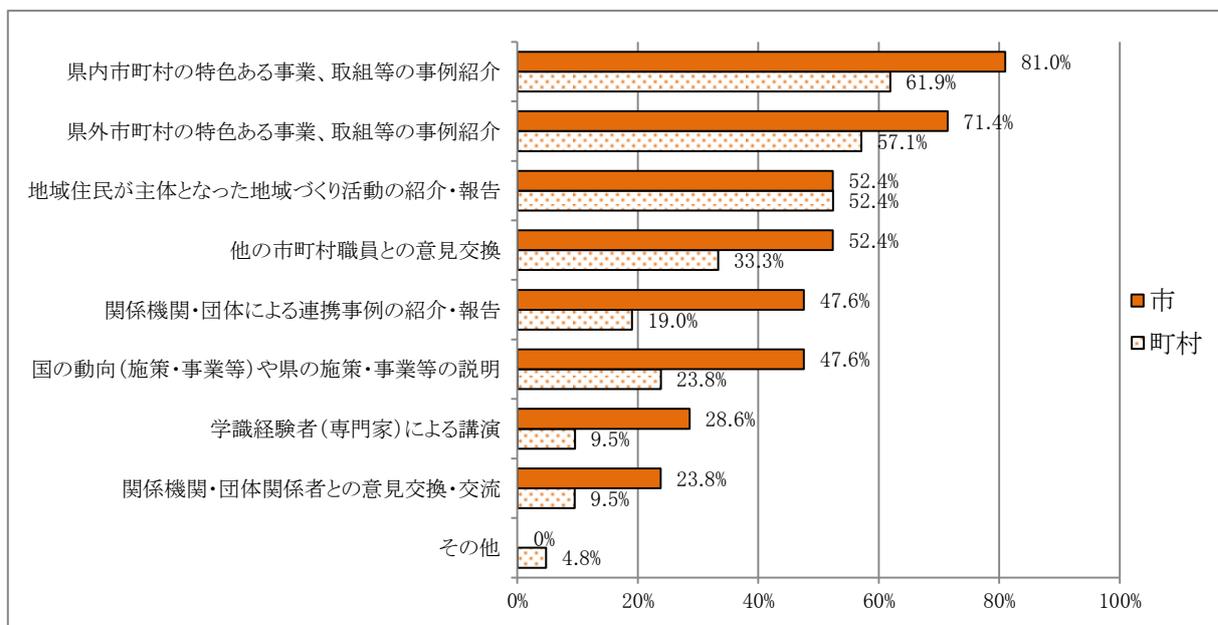
15-2 「総合推進会議」で望むこと（複数回答）



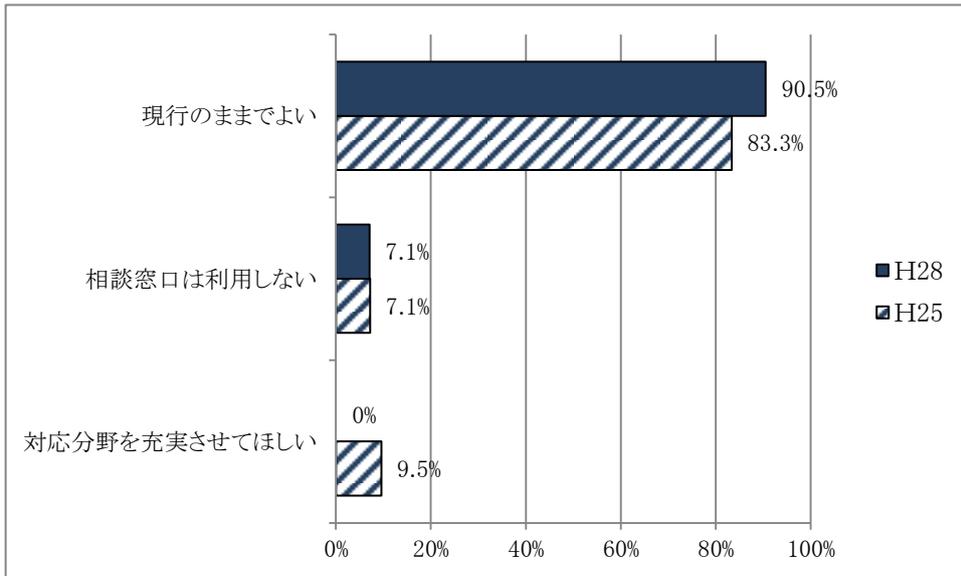
※H23年度は選択肢に「県外市町村の特色ある事業、取り組みの事例紹介」「地域住民が主体となった地域づくり活動の紹介・報告」「関係機関・団体による連携事例の紹介・報告」「学識経験者(専門家)による講演」を挙げていないため、グラフにデータは反映されていない。

○総合推進会議では、「県内・県外市町村の特色ある事業、取組等の事例紹介」の実施が望まれている。

<平成28年度 市町村比較>

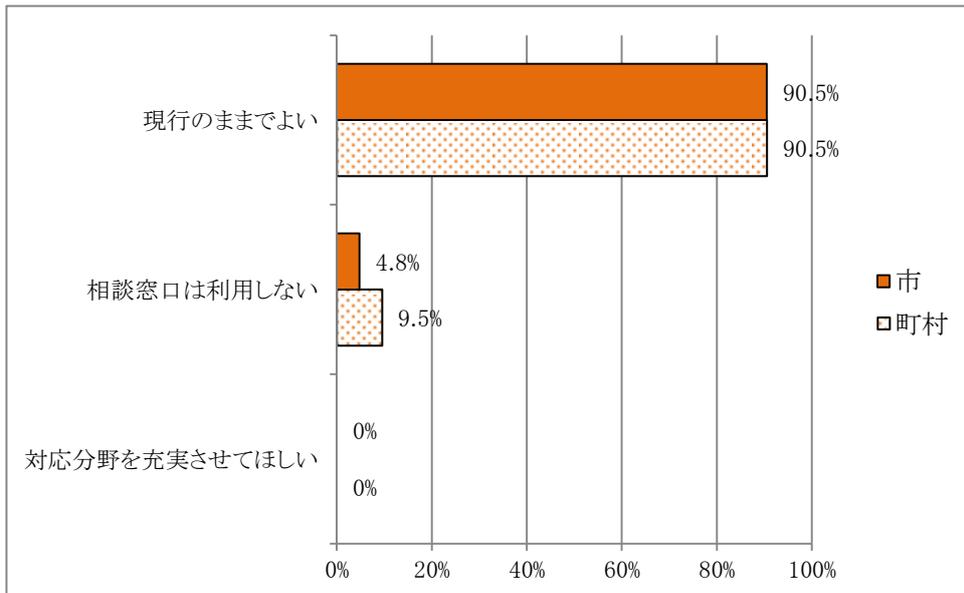


15-3 「市町村向け生涯学習相談窓口」に対する希望（※平成25年度との比較）

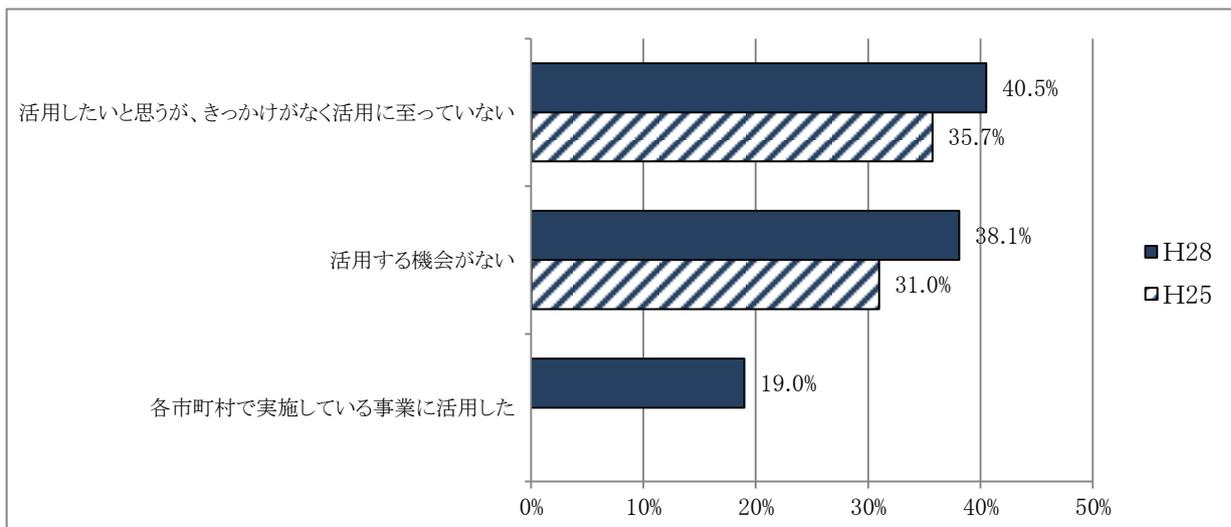


○おおむね満足を得ている。

<平成28年度 市町村比較>



15-4 学生ボランティアの活用について（※平成25年度との比較）



※H25年度は選択肢に、「各市町村で実施している事業に学生ボランティアを活用した」を挙げていないため、グラフにデータは反映されていない。

○学生ボランティアを活用したいが、機会がないという回答が多い。

【参考】学生の社会参加を促すため、大学、NPO 団体など 16 団体が「ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク推進協議会」を組織し、ボランティア情報を収集して、学生に向けて発信している。平成 28 年度の活動実績は以下のとおり。

・ボランティア募集団体：64 団体、メールマガジン配信数：31 回、ボランティアを行った学生数：111 名（H29.1.31 現在）

<平成28年度 市町村比較>

